



2026年2月9日

各 位

会 社 名 朝日放送グループホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 西出 将之
(コード番号 9405 東証プライム)
問合せ先 経営戦略局長 新妻 大輔
TEL 06-6458-5321

当社と完全子会社間の会社分割（無対価での吸収分割）に関するお知らせ

当社は、2026年2月9日の取締役会において、2026年4月1日を効力発生日として、当社におけるABCコンテンツ製作委員会の権利持分に関連・付随する一切の事業（以下、本事業）を会社分割（吸収分割）により、当社の完全子会社である株式会社ABCフロンティアに承継させること（以下、本会社分割）を決議し、本日付で吸収分割契約を締結しましたので、お知らせいたします。

なお、本会社分割は、当社の完全子会社が承継会社となる簡易吸収分割であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

1. 本会社分割の目的

当社グループは総合コンテンツ事業グループとして、実写コンテンツ関連事業においても魅力あるコンテンツを数多く創出する企業グループを目指しております。

実写コンテンツを取り巻く競争環境は、視聴習慣の変化や視聴デバイスの多様化などにより、これまで以上に視聴者が積極的に見たくなる作品を作り出すことが求められております。また、それと同時に企画制作から放送、二次利用展開に至るバリューチェーンにおける価値、長く愛されるといった時間軸における価値など、コンテンツの価値を総合的に高めながら当社グループのブランド価値をさらに向上させていくことも重要です。そのため、当社子会社である朝日放送テレビ株式会社では2023年4月から日曜夜10時台に全国ネットのレギュラー枠を新設して28年ぶりにプライム帯でのドラマ制作に挑戦するなど、ドラマを実写コンテンツ事業の新たな柱と位置づけ、コンテンツ価値向上の取り組みを進めております。

上記取組に当たり、取組当初は当社グループ力を結集して取り組むべく、当社を幹事会社として、当社、企画制作と放送に強みを持つ朝日放送テレビ株式会社、二次利用展開やマーケティングに強みを持つ株式会社ABCフロンティアや外部パートナーを含むABCコンテンツ製作委員会として推進しておりました。

本体制での推進が軌道に乗ってきたことや、当社、朝日放送テレビ株式会社、株式会社ABCフロンティアが各自の役割を深化させる目的で、2025年4月からは朝日放送テレビ株式会社が単独で出資するスキームに変更し推進しておりました。

今回、当社、朝日放送テレビ株式会社、株式会社ABCフロンティア各自が保有するABCコンテンツ製作委員会の権利持分（過去作品分）を株式会社ABCフロンティアに承継し、集約することで、グループ内の業務効率化に加え、実写コンテンツのバリューチェーンの強化、制作の品質の向上、セールス体制の最適化、マーケティング施策の適正化などを図り、長く愛される価値の高い実写コンテンツを数多く創出してまいります。

2. 本会社分割の要旨

（1）本会社分割の日程

① 吸収分割契約承認取締役会	2026年2月9日
② 吸収分割契約締結日	2026年2月9日
③ 本会社分割の効力発生日	2026年4月1日（予定）

※本会社分割は、当社においては会社法第784条第2項に規定する簡易分割であり、株式会社ABCフロンティアにおいては会社法第796条1項に規定する略式分割に該当するため、それぞれ吸収分割契約の承認に係る株主総会は開催いたしません。

(2) 本会社分割の方式

当社を吸収分割会社とし、株式会社ABCフロンティアを吸収分割承継会社とする吸収分割により行います。

(3) 本会社分割に係る割当ての内容

本会社分割は、当社と当社の完全子会社である株式会社ABCフロンティアとの間で無対価にて実施します。

(4) 本会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当該事項はありません。

(5) 本会社分割により増減する資本金

本会社分割による資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

株式会社ABCフロンティアは、本会社分割の効力発生日において当社の本事業に関する資産、負債並びに契約上の地位に基づく権利義務のうち、吸収分割契約書において定めるものを承継します。

(7) 債務履行の見込み

本会社分割の効力発生日以降における株式会社ABCフロンティアが負担すべき債務につきましては、履行の見込みに問題ないと判断しております。

3. 本会社分割の当事会社の概要（2025年3月末日現在）

	吸収分割会社	吸収分割承継会社
(1) 名 称	朝日放送グループホールディングス 株式会社	株式会社 ABC フロンティア
(2) 所 在 地	大阪府大阪市福島区福島一丁目1番 30号	東京都港区浜松町二丁目3番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 西出 将之	代表取締役社長 井口 納
(4) 事 業 内 容	認定放送持株会社	ライセンス事業、国際事業、音楽事業及び事業開発 他
(5) 資 本 金	5,299 百万円	100 百万円
(6) 設 立 年 月	1951年3月15日	2016年4月5日
(7) 発 行 済 株 式 数	41,833,000 株	12,000 株
(8) 決 算 期	3月	3月
(9) 大株主及び持株比率	株式会社朝日新聞社 14.88% 株式会社テレビ朝日ホールディングス 9.27% 公益財団法人香雪美術館 7.00%	朝日放送テレビ株式会社 100%
(10) 直近事業年度の経営成績及び財政状態		
決算期	2025年3月期	2025年3月期
純 資 産	44,853 百万円	1,263 百万円
総 資 産	65,354 百万円	2,280 百万円
1 株 当 た り 純 資 産	1,074.77 円	105,329.00 円
売 上 高	7,005 百万円	2,367 百万円
営 業 利 益	484 百万円	142 百万円
経 常 利 益	475 百万円	159 百万円
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	1,542 百万円	34 百万円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	36.94 円	2,912.75 円

4. 承継する事業部門の概要

(1) 承継する部門の事業内容

ABC コンテンツ製作委員会の権利持分に関連・付随する一切の事業。

(2) 承継する部門の経営成績

本事業に関する営業収益は僅少（2025年3月期；130百万円）です。

(3) 承継する資産、負債の項目及び金額

本会社分割により分割する資産・負債はありません。

5. 本会社分割後の状況

本会社分割による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期についての変更はありません。

6. 今後の見通し

本会社分割による当社の連結業績に与える影響は、軽微であると判断しております。今後、開示すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

以上